

医療介護総合確保促進法に基づく
山口県計画

令和4年1月
(令和5年11月変更)
山口県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

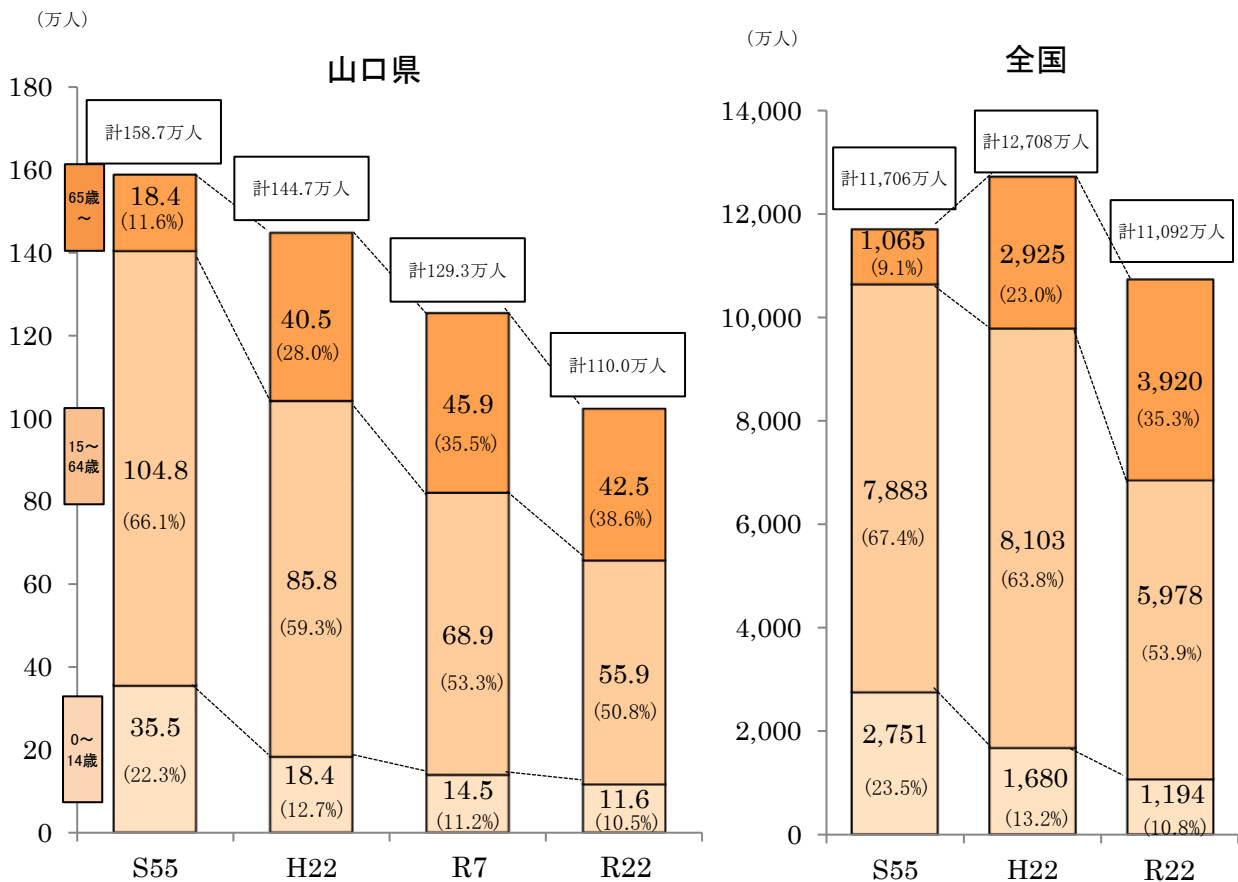
本格的な人口減少・高齢化を迎える中、今後見込まれる医療や介護の需要の増大に的確に対応し、将来にわたって医療・介護の提供体制を確保することにより、住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できるよう、以下に記載する本県の現状及び課題等を踏まえた上で、本計画を策定する。

1 高齢化の進行

本県の高齢化率は34.6%（令和2年10月1日現在 全国3位）であり、全国に先行して高齢化が進行している。

約3人に1人が高齢者という全国でも有数の超高齢社会の中で、良質かつ適切な医療・介護サービス提供体制を構築するため、医療・介護の連携推進や、医科・歯科・薬局を含む在宅医療の実施体制の整備等、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進していく必要がある。

年齢（3区分）別人口の推移と将来推計



令和7年（2025年）の必要病床数と病床機能報告結果（R2）との比較

（単位 床）

構想区域		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計
岩国	R2 病床機能報告 a	266	554	194	712	55	1,781
	必要病床数推計 b	131	419	446	505	—	1,501
	a - b	135	135	△ 252	207	55	280
柳井	R2 病床機能報告 a	0	342	170	880	166	1,558
	必要病床数推計 b	49	250	229	563	—	1,091
	a - b	△ 49	92	△ 59	317	166	467
周南	R2 病床機能報告 a	463	920	675	1,115	28	3,201
	必要病床数推計 b	223	745	842	737	—	2,547
	a - b	240	175	△ 167	378	28	654
山口・防府	R2 病床機能報告 a	544	1,312	700	1,018	33	3,607
	必要病床数推計 b	275	974	899	860	—	3,008
	a - b	269	338	△ 199	158	33	599
宇部・小野田	R2 病床機能報告 a	376	1,801	615	1,356	0	4,148
	必要病床数推計 b	328	937	879	1,064	—	3,208
	a - b	48	864	△ 264	292	0	940
下関	R2 病床機能報告 a	260	1,311	1,221	1,394	212	4,398
	必要病床数推計 b	264	856	1,067	1,295	—	3,482
	a - b	△ 4	455	154	99	212	916
長門	R2 病床機能報告 a	0	383	40	145	21	589
	必要病床数推計 b	29	149	131	128	—	437
	a - b	△ 29	234	△ 91	17	21	152
萩	R2 病床機能報告 a	0	302	57	428	0	787
	必要病床数推計 b	24	178	181	232	—	615
	a - b	△ 24	124	△ 124	196	0	172
県計	R2 病床機能報告 a	1,909	6,925	3,672	7,048	515	20,069
	必要病床数推計 b	1,323	4,508	4,674	5,384	—	15,889
	a - b	586	2,417	△ 1,002	1,664	515	4,180

この必要病床数は、「地域における医療提供体制のあるべき姿」の方向性を示すものであり、医療機関の自主的な取組を進めるための「達成を目指すべき指標」とされている。

3 医療従事者の確保

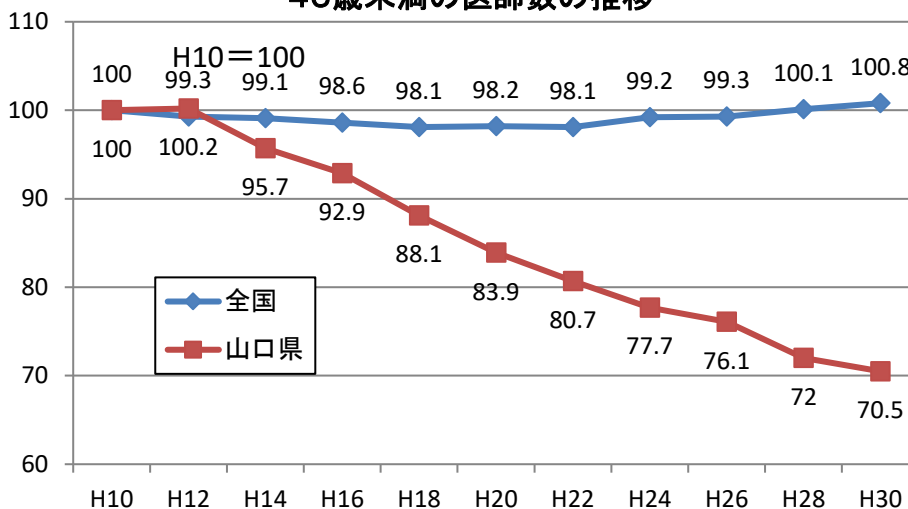
(1) 医師の確保

本県の医師数は、平成30年12月現在で3,465人であり、人口10万対医師数(252.9人)は全国平均(246.7人)を上回っているものの、若手医師(45歳未満)の数は年々減少しており、若手医師の確保が大きな課題となっている。

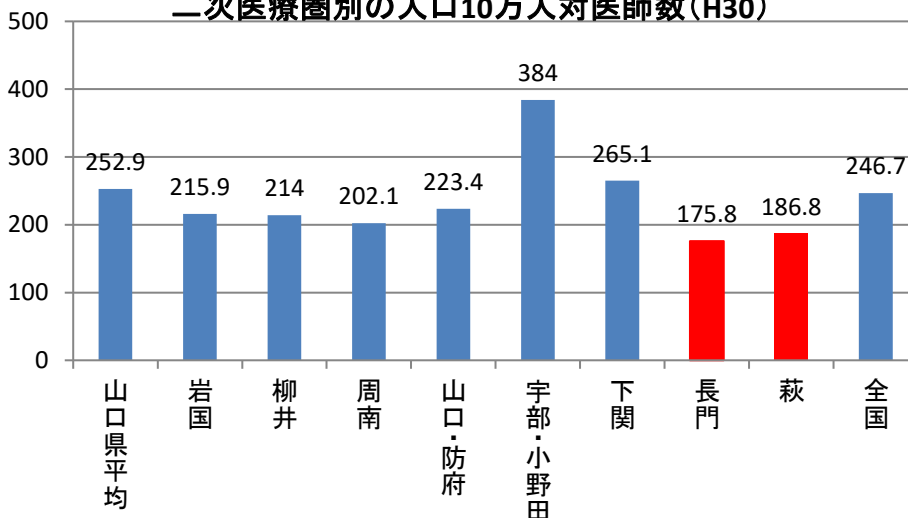
圏域別医師数では、山口大学医学部が所在する宇部・小野田圏域が突出して多い一方で、長門圏域、萩圏域では少なくなっており、山陽側と山陰側の格差が大きい。

また、人口10万対の診療科別医師数で全国平均を下回っている診療科は、腎臓内科(▲1.8)、呼吸器内科(▲1.4)、形成外科(▲1.2)、糖尿病内科、リウマチ科、産婦人科、病理診断科(いずれも▲0.9)等となっており、これらの診療科で勤務する医師の処遇改善や新たな医師の確保に向けた取組が必要。

45歳未満の医師数の推移



二次医療圏別の人口10万人対医師数(H30)



(2) 看護職員の確保

本県の平成 30 年 12 月末の看護職員数は 25,105 人であり、平成 28 年末に比べて 905 人増加している。また、人口 10 万人当たりでは 1,832.5 人であり、平成 28 年末に比べて 96.6 人増加している。在宅医療等のニーズの増加に伴い、訪問看護ステーションや介護保険施設等での需要増が見込まれることから、引き続き、看護職員の新規確保や離職防止・再就業支援に取り組む必要がある。

また、看護師等学校養成所卒業者のうち看護職員となった者（以下「新卒看護職員」という。）の令和 2 年度末の県内就業率は 70.3%であり、新卒看護職員の県内就業率向上に向けた取組を推進する必要がある。

看護職員数の推移

(単位：人)

区 分	H20 年末	H22 年末	H24 年末	H26 年末	H28 年末	H30 年末	
看護職員	21,512	22,040	23,110	23,859	24,200	25,105	
人口 10 万人 当たり	1470.4	1518.0	1614.9	1694.5	1735.9	1832.5	
内 訳	保健師	50.7	50.0	48.6	50.4	54.2	55.5
	助産師	26.0	27.0	29.4	30.0	31.4	30.9
	看護師	891.2	948.0	1037.6	1107.8	1162.6	1263.6
	准看護師	502.5	493.0	499.3	506.3	487.7	482.5

資料：衛生行政報告例（平成 30 年 12 月末現在）

新卒看護職員の県内就業率※の年次推移

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
県内就業率	65.5%	65.4%	64.6%	61.6%	70.3%

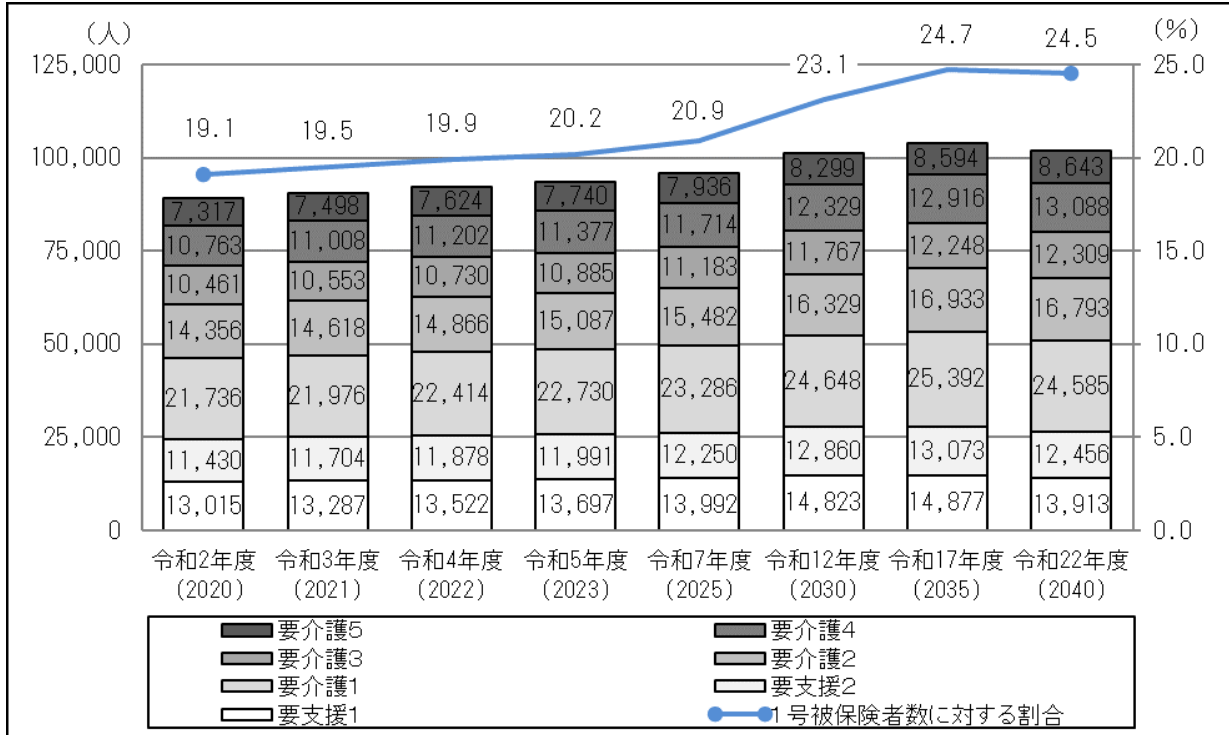
※新卒看護職員の県内就業率＝新卒看護職員のうち県内に就業した者÷新卒看護職員

4 介護サービスの提供体制の整備

(1) 高齢者を取り巻く現状と課題

① 要支援・要介護認定者数の増加

要支援・要介護認定者数については、令和2年度の約9万人から令和5年度には約9万5千人に増加すると見込まれる。



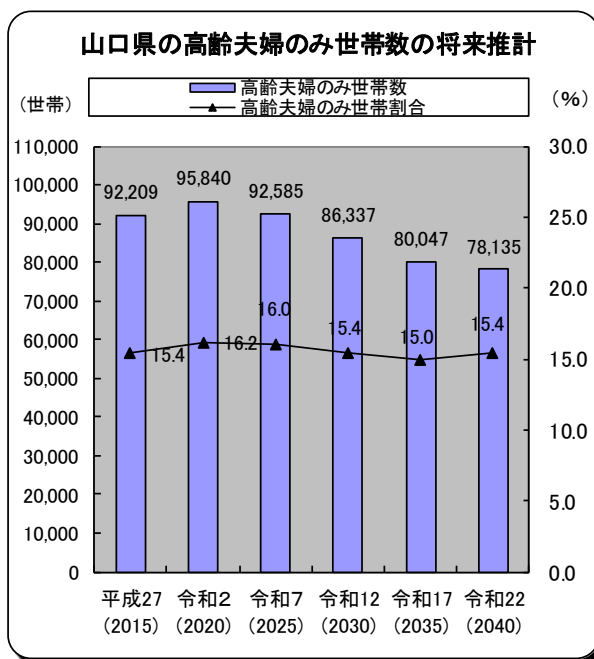
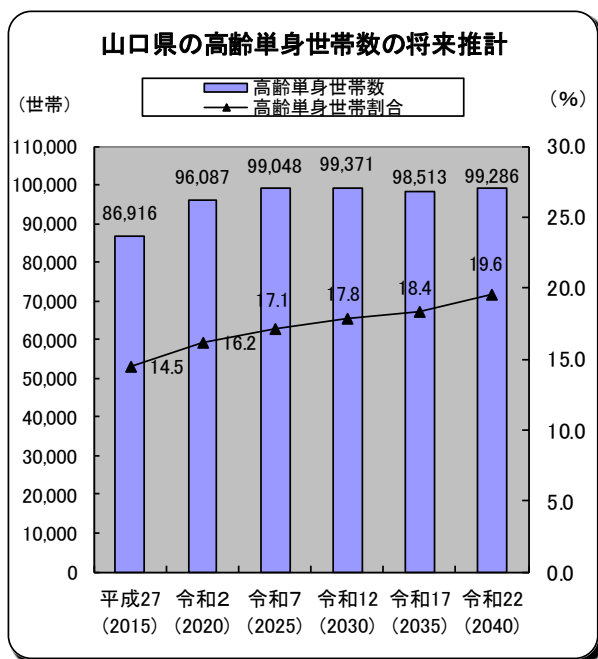
② 認知症の人の増加

認知症の人については、平成24年の6.3万人から、令和7年には9万人前後になり、65歳以上高齢者に対する割合は、現状の7人に1人から約5人に1人に上昇すると見込まれる。

区分		平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和22年 (2040)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計	山口県	6.3万人	6.8万人	7.8万人	8.5万人	8.8万人
	全国	462万人	517万人	602万人	675万人	802万人
	有病率	15.0%	15.2%	16.7%	18.5%	20.7%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計	山口県	6.3万人	6.9万人	8.2万人	9.2万人	10.4万人
	全国	462万人	525万人	631万人	730万人	953万人
	有病率	15.0%	15.5%	17.5%	20.0%	24.6%

③ 高齢単身世帯数の増加

高齢夫婦のみ世帯数については、令和2年の約9万6千世帯をピークとして、令和7年には約9万3千世帯、令和22年には約7万8千世帯と減少に転じる見込みであるが、高齢単身世帯数については、平成27年の約8万7千世帯から令和7年には約9万9千世帯と今後も増加し、令和22年でも約9万9千世帯と高い水準で推移することが見込まれる。



(2) 取組の方向性

要支援・要介護認定者や認知症高齢者、高齢単身世帯の増加が見込まれる中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会づくりを進めるためには、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援の各サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」が重要であり、これを地域の実情に合わせて深化・推進していくため、介護サービスの提供体制の整備に取り組む必要がある。

5 介護従事者の確保

(1) 介護職員の需要・供給の現状と課題

介護労働市場等の状況が現状のまま推移すると仮定した場合、令和5年においては、2,135人の不足が見込まれる。

区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数 (①－②)
令和元年 (2019年)	27,421人	27,421人	-
令和5年 (2023年)	30,601人	28,466人	2,135人
令和7年 (2025年)	31,260人	28,840人	2,420人

(2) 取組の方向性

少子高齢化の進行等により、労働力人口は減少する一方で、県民の介護ニーズはますます増加し、人材不足が見込まれることから、中長期的な視点に立って、質の高い人材を安定的に養成・確保するとともに、資質の向上や働きやすい環境づくりに取り組む必要がある。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

山口県における医療介護総合確保区域については、

- 岩国地域（岩国市、和木町）、
- 柳井地域（柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町）、
- 周南地域（下松市、光市、周南市）、
- 山口・防府地域（山口市、防府市）、
- 宇部・小野田地域（宇部市、美祢市、山陽小野田市）、
- 下関地域（下関市）、
- 長門地域（長門市）、
- 萩地域（萩市、阿武町） とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

1. 目標

山口県においては、高齢化の進行やそれに伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護サービスが提供できるよう、必要な医療・介護施設等を整備するとともに、将来的に不足が見込まれる医療・介護人材の確保・育成などの課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

山口県においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

また、がん等の5疾病や周産期医療等について、診療機能の集約化、分化・連携を進め、地域で必要な医療が受けられる体制を確保する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
高度急性期・急性期病床数	8, 834床(R2)	8, 784床(R4)
回復期機能病床数	3, 672床(R2)	3, 802床(R3)
療養病床平均在院日数	151.5日(R1)	短縮させる
がん外来患者数（延べ数）	61, 000人(H28)	増加させる
周産期死亡率	2.2‰(R2)	2.1‰(R3)

（参考）地域医療構想に掲げる令和7年（2025年）の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	県計
1, 323床	4, 508床	4, 674床	5, 384床	15, 889床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標 (R3)
訪問診療を行う診療所・病院数	304か所(R3.3)	327か所
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	329か所(R2.8)	337か所
訪問薬剤管理指導実施薬局の割合	60.5%(R3.1)	65.0%
多職種が参加する会議に参加して、居宅等での医療支援を実施した薬局数	107人(R2)	140人
訪問看護ステーション数	152か所(R3.7)	153か所以上
訪問看護師数	651人(H30)	759人
特定行為研修を修了した看護師数	51人(R2.7)	64人

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8・9期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,509床(57カ所)→1,567床(59カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 2,768床(200カ所)→2,777床(201カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,565人/月分(78カ所)→1,585人/月(79カ所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

今後の医療需要に対応できる人材の確保を図るため、医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	252.9人(H30)	増加させる
35歳未満の若手医師数の割合	14.3%(H30.12)	増加させる
自治医科大学の義務年限明け医師の県内定着率	59.1%(R2)	53.7%(R3)
臨床研修マッチング数	88人(R2)	90人(R3)
臨床研修後の県内就職率	62.6%(R2)	増加させる
県内専門研修プログラムによる研修を開始する専攻医数	61人(R3)	増加させる
総合診療研修後にへき地医療・へき地医療支援に従事する医師数	10人(R3.3)	12人(R4.3)
人口10万対女性医師数	43.6人(H30.12)	増加させる
女性医師の復職件数	33件(R2)	38件(R3)
人口10万対看護職員数	1,832.5人(H30)	1,952.4人(R3)

新卒看護職員の県内就業率	70.3%(R2)	71.0%(R3)
認定看護師養成研修を修了した看護師数	284人(R3.2)	287人(R3)
分娩手当・研修医手当支給施設の産科・産婦人科医師数	104人(R2)	増加させる
分娩1,000件あたり分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	11.16人(R2)	増加させる
アドバンス助産師の認証者数	211人(R2)	220人(R3)
小児人口10万人対小児科医師数	112.4人(H30.12)	113.0人(R3.12)
小児救急医療地域医師研修受講者数	延べ2,519人(H27~R2)	延べ2,500人(H28~R3)
小児救急医療電話相談事業の相談件数	7,202件(R2)	7,500件(R3)
二次・三次救急医療機関において特別な医療処置を必要としない時間外小児救急患者割合	29.1%(H29)	減らす
がんによる死亡者数(年齢調整死亡率(75歳未満))	79.6%(H28.3)	減少させる
就業歯科衛生士数	1,530人(H30.12)	1,650人(R4.12)
歯科衛生士養成所卒業者の県内就職率	80.8%(R3.3)	90%以上(R4.3)
臨床実習指導者講習会の修了者数	246人(R2.12)	486人(R3)
医療従事者を志望する献血インフルエンサー	27人(R3.3)	50人(R3)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

山口県においては介護職員の増加(令和5年度における介護職員確保2,135人)を目標とする。

【定量的な目標値】

○山口県で必要となる介護職員の需給状況

区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数 (①-②)
令和元年 (2019年)	27,421人	27,421人	-
令和5年 (2023年)	30,601人	28,466人	2,135人
令和7年 (2025年)	31,260人	28,840人	2,420人

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

【定量的な目標値】

内 容	現 状	目 標
時間外労働時間数年間 960 時間超えの医師がいる病院数	9 (R1)	7 (R3)

令和3年度実施事業【基金充当額】

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 (629, 184 千円)
 - 医療機能分化連携推進事業 【626, 336 千円】
 - 周産期医療体制総合対策事業 (院内助産所・助産師外来整備支援事業) 【2, 848 千円】
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業 (56, 559 千円)
 - 在宅医療提供体制充実事業 【15, 460 千円】
 - 看護職員資質向上推進事業 【24, 999 千円】
 - 健口スマイル推進事業 【12, 600 千円】
 - 薬学的な健康サポート推進事業 (適切な在宅医療への支援) 【3, 500 千円】
- ③ 介護施設等の整備に関する事業 (398, 856 千円)
 - 地域包括ケアシステム基盤整備事業 【398, 856 千円】
- ④ 医療従事者の確保に関する事業 (693, 638 千円)
 - 若手医師確保総合対策事業 (医師修学資金貸付事業) 【219, 007 千円】
 - 若手医師確保総合対策事業 (地域医療支援センター運営事業) 【34, 421 千円】
 - 若手医師確保総合対策事業 (医師臨床研修等推進事業・専攻医等確保対策強化事業・医業承継支援事業) 【14, 523 千円】
 - 地域医療を支える医師確保促進事業 【6, 453 千円】
 - へき地医療総合対策事業 (へき地医療人材養成・定着促進事業) 【2, 462 千円】
 - へき地医療総合対策事業 (ドクタープール事業) 【0 千円】
 - 医師就業環境整備総合対策事業 (産科医・新生児医療担当医等の確保・育成) 【27, 337 千円】
 - 周産期医療体制総合対策事業 (助産実践能力向上事業) 【1, 809 千円】
 - がん医療体制整備事業 (がん医療人材育成事業) 【18 千円】
 - 医師就業環境整備総合対策事業 (女性医師等の離職防止・再就業支援) 【8, 333 千円】
 - 地域歯科保健医療連携推進事業 (歯科衛生士復職支援強化事業) 【814 千円】
 - 看護職員資質向上推進事業 【5, 320 千円】
 - 看護師等養成事業 【228, 146 千円】

- 看護職員県内定着促進事業 【1,026 千円】
- 看護職員確保促進事業 【12,449 千円】
- 歯と口腔の健康づくり推進事業（歯科疾患対策機器整備補助） 【2,769 千円】
- 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業（県内就職増加対策） 【2,267 千円】
- 医療勤務環境改善支援事業 【108,921 千円】
- 小児医療対策事業 【16,169 千円】
- 特殊医療技術者養成確保対策事業 【794 千円】
- 血液対策事業（献血インフルエンサー育成事業） 【600 千円】

⑤ 介護従事者の確保に関する事業(260,625 千円)

基盤整備

- 介護人材確保推進協議会運営費 【994 千円】

参入促進

- 介護人材確保総合対策事業 【7,836 千円】
- 介護人材研修支援事業（介護職員初任者研修等支援事業） 【5,659 千円】
- 人材確保支援事業 【17,103 千円】
- 介護人材確保総合対策事業（中高年齢者介護職就労支援事業・高齢者パワー活用介護人材確保事業） 【10,489 千円】
- 介護人材確保総合対策事業（外国人介護留学生奨学金等支援事業） 【3,977 千円】
- 介護人材確保総合対策事業（介護福祉士就学資金等貸付事業） 【3,600 千円】

資質の向上

- 介護人材研修支援事業（介護職員等医療的ケア研修事業、小規模介護事業所職員研修事業） 【6,488 千円】
- 介護支援専門員養成事業 【5,212 千円】
- 離職介護人材再就職支援事業 【3,329 千円】
- 認知症高齢者総合支援推進事業（人材育成） 【5,854 千円】
- 地域包括ケアシステム構築推進事業（医療介護連携推進事業） 【1,800 千円】
- 共生のまちづくり推進事業（権利擁護体制の推進） 【6 千円】

労働環境・処遇の改善

- 介護人材研修支援事業 【4,700 千円】
- 介護ロボット導入支援事業 【12,000 千円】
- ICT導入支援事業 【69,849 千円】
- 介護施設等コロナ対策関連事業 【103,845 千円】

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業(23,940千円)

➤ 医師就業環境整備総合対策事業(地域医療勤務環境改善体制整備事業)【23,940千円】

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和7年3月31日

■岩国地域

1. 目標

岩国地域では、回復期病床の不足、山間部の過疎化、高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

岩国地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	194床(R2)	210床

(参考) 地域医療構想に掲げる令和7年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
131床	419床	446床	505床	1,501床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	31か所(R3.3)	32か所
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	46か所(R3.3)	47か所
訪問看護ステーション数	12か所(R3.7)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	215.9人(H30)	維持する
人口10万対看護職員数	1,656.4人(H30)	1,770.7人

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和6年3月31日

■柳井地域

1. 目標

柳井地域では、回復期病床の不足、山間部の過疎化、高齢化の進行、高齢者数の増加等に伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

柳井地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	170床(R2)	180床

(参考) 地域医療構想に掲げる令和7年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
49床	250床	229床	563床	1,091床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	22か所(R3.3)	23か所
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	31か所(R3.3)	32か所
訪問看護ステーション数	7か所(R3.7)	増加させる

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 252床(18カ所) → 261床(19カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 67人/月分(3カ所) → 87人/月(4カ所)

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	214.0人(H30)	216.5人
人口10万対看護職員数	2,078.8人(H30)	2,169.0人

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和7年3月31日

■周南地域

1. 目標

周南地域では、回復期病床の不足、山間部の過疎化、高齢化の進行、高齢者数の増加等に伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

周南地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	675床(R2)	697床

(参考) 地域医療構想に掲げる令和7年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
223床	745床	842床	737床	2,547床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	38か所(R3.3)	43か所
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	64か所(R3.3)	65か所
訪問看護ステーション数	15か所(R3.7)	増加させる

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8・9期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 156床(6カ所)→214床(8カ所)

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	202.1人(H30)	維持する
人口10万対看護職員数	1,486.0人(H30)	1,553.5人

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和6年3月31日

■山口・防府地域

1. 目標

山口・防府地域では、回復期病床の不足、山間部の過疎化、高齢化の進行、高齢者数の増加等に伴う要支援・要介護認定者数の増加等に対応し、高齢者一人ひとりのニーズに応じた介護サービスを提供するための介護施設等の不足という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

山口・防府地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	700床(R2)	744床

(参考) 地域医療構想に掲げる令和7年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
275床	974床	899床	860床	3,008床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	57か所(R3.3)	62か所
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	60か所(R3.3)	61か所
訪問看護ステーション数	43か所(R3.7)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	223.4人(H30)	維持する
人口10万対看護職員数	1,698.7人(H30)	1,767.2人

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和6年3月31日

■宇部・小野田地域

1. 目標

宇部・小野田地域では、回復期病床の不足、郡部の過疎化、高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

宇部・小野田地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	6 1 5 床 (R2)	6 5 0 床

(参考) 地域医療構想に掲げる令和7年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
3 2 8 床	9 3 7 床	8 7 9 床	1, 0 6 4 床	3, 2 0 8 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	6 7 か所 (R3.3)	7 3 か所
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	6 0 か所 (R3.3)	6 1 か所
訪問看護ステーション数	3 8 か所 (R3.7)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	3 8 4. 0 人 (H30)	維持する
人口10万対看護職員数	2, 1 6 5. 2 人 (H30)	2, 3 3 7. 0 人

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和6年3月31日

■下関地域

1. 目標

下関地域では、回復期病床の不足、郡部の過疎化、高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

下関地域においては、圏域の課題解決に資する施設又は設備の整備を行う医療機関への支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	1, 2 2 1床(R2)	1, 2 2 1床

(参考) 地域医療構想に掲げる令和7年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
2 6 4床	8 5 6床	1, 0 6 7床	1, 2 9 5床	3, 4 8 2床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	6 8か所(R3.3)	7 1か所
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	3 3か所(R3.3)	3 4か所
訪問看護ステーション数	2 8か所(R3.7)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	2 6 5. 1人(H30)	維持する
人口10万対看護職員数	1, 9 7 0. 8人(H30)	2, 1 6 3. 0人

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和6年3月31日

■長門地域

1. 目標

長門地域では、回復期病床の不足、過疎化や高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

長門地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	40床(R2)	40床

(参考) 地域医療構想に掲げる令和7年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
29床	149床	131床	128床	437床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	6か所(R3.3)	7か所
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	12か所(R3.3)	13か所
訪問看護ステーション数	4か所(R3.7)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	175.8人(H30)	178.7人
人口10万対看護職員数	1,930.3人(H30)	2,020.0人

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和6年3月31日

■萩地域

1. 目標

萩地域では、回復期病床の不足、過疎化や高齢化の進行という課題が存在している。これらの課題を踏まえた上で、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

萩地域においては、回復期病床が不足していることから、既存病床の回復期病床への転換を促進する。

また、圏域の課題である脳血管疾患や呼吸器疾患への対応など、急性期機能の強化により、圏域内で急性期医療に対応できる体制を確保する。

内 容	現 状	目 標
回復期機能病床数	57床(R2)	60床
二次保健医療圏の完結率	80.77%(H28)	90.07%(R4)

(参考) 地域医療構想に掲げる令和7年(2025年)の必要病床数の推計結果

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	圏域計
24床	178床	181床	232床	615床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域における在宅医療体制の充実を図るため、居宅等における医療の提供を行う機関の支援等を行う。

内 容	現 状	目 標
訪問診療を行う診療所・病院数	15か所(R3.3)	16か所
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	23か所(R3.3)	24か所
訪問看護ステーション数	5か所(R3.7)	増加させる

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療従事者の勤務環境改善等の支援や、新たな人材確保のための施策を推進する。

内 容	現 状	目 標
人口10万対医師数	186.8人(H30)	192.1人
人口10万対看護職員数	1,912.0人(H30)	2,075.6人

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和7年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

以下のとおり、関係各団体から意見聴取を行った。

【医療分】

平成 27 年 6 月 24 日	県医師会、県病院協会、県看護協会等
平成 27 年 7 月 30 日	県医師会
平成 27 年 9 月 4 日	県歯科医師会
平成 27 年 9 月 18 日	県薬剤師会
平成 27 年 12 月 24 日	県医師会
平成 28 年 2 月 23 日	県歯科医師会、県薬剤師会
平成 28 年 2 月 25 日	県医師会
平成 28 年 4 月 21 日	県医師会
平成 28 年 7 月 28 日	県医師会
平成 28 年 8 月 10 日	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会
平成 28 年 8 月 18 日	県医師会
平成 28 年 9 月 1 日	県医師会
平成 28 年 9 月 16 日	県歯科医師会
平成 28 年 9 月 29 日	県医師会、県薬剤師会
平成 28 年 10 月 5 日	県病院協会
平成 28 年 10 月 19 日	県看護協会
平成 29 年 1 月 10 日	県医師会
平成 29 年 3 月 2 日	県医師会
平成 29 年 4 月 14 日	県医師会
平成 29 年 4 月 21 日	県看護協会、県歯科医師会、県薬剤師会
平成 29 年 4 月 24 日	県医師会
平成 29 年 7 月 13 日	県医師会
平成 29 年 9 月 14 日	県医師会
平成 30 年 2 月 8 日	県医師会
平成 30 年 4 月 3 日	県歯科医師会
平成 30 年 4 月 4 日	県看護協会
平成 30 年 4 月 5 日	県薬剤師会
平成 30 年 4 月 9 日	県医師会
平成 30 年 4 月 19 日	県医師会
平成 31 年 4 月 8 日	県医師会
平成 31 年 4 月 9 日	県看護協会、県歯科医師会
平成 31 年 4 月 15 日	県薬剤師会
令和元年 6 月 20 日	県医師会
令和 2 年 8 月 3 日	県歯科医師会
令和 2 年 9 月 24 日	県医師会
令和 2 年 10 月 15 日	県歯科医師会

令和2年10月16日 県医師会、県看護協会
令和3年7月27日 県歯科医師会
令和3年8月26日 県医師会

【介護分】

平成27年9月16日 第1回山口県介護人材確保対策協議会
平成27年9月17日～10月16日

県内全19市町及び関係団体（31団体）への意見照会・事業提案募集
（関係団体）県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士会、
県作業療法士会、県栄養士会、県介護福祉士会、県社会福祉士会、県病院協会、
県社会福祉協議会、県医療ソーシャルワーカー協会、県介護支援専門員協会、
県老人福祉施設協議会、県デイサービスセンター協議会、県老人保健施設協議会、
県老人デイケア協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
県ホームヘルパー連絡協議会、県精神科病院協会、福祉人材研修センター、
県ひとづくり財団、介護労働安定センター山口支部、県老人クラブ連合会
県訪問看護ステーション協議会、県福祉用具協会、県精神保健福祉士協会、
県宅老所・グループホーム協会、認知症の人と家族の会県支部、
県認知症を支える会連合会、県介護福祉士養成施設協会

平成27年10月6日～（随時） 事業提案のあった団体、市町から意見聴取
平成27年11月12日 第1回認証評価制度検討作業部会
平成27年11月18日 第2回山口県介護人材確保対策協議会
平成27年12月25日 第2回認証評価制度検討作業部会
平成28年2月9日 第3回認証評価制度検討作業部会
平成28年2月18日 第3回山口県介護人材確保対策協議会
平成28年3月17日 平成27年度山口県高齢者保健福祉推進会議
平成28年7月5日 第1回認証評価制度検討作業部会
平成28年9月9日 第1回山口県介護人材確保対策協議会
平成28年9月12日～9月30日

県内全19市町及び関係団体（32団体）への意見照会・事業提案募集
（関係団体）県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士会、
県作業療法士会、県栄養士会、県介護福祉士会、県社会福祉士会、県病院協会、
県社会福祉協議会、県医療ソーシャルワーカー協会、県介護支援専門員協会、
県老人福祉施設協議会、県デイサービスセンター協議会、県老人保健施設協議会、
県老人デイケア協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
県ホームヘルパー連絡協議会、県精神科病院協会、福祉人材センター、
福祉研修センター、県ひとづくり財団、介護労働安定センター山口支部、
県老人クラブ連合会県訪問看護ステーション協議会、県福祉用具協会、
県精神保健福祉士協会、県宅老所・グループホーム協会、
認知症の人と家族の会県支部、県認知症を支える会連合会、
県介護福祉士養成施設協会

平成28年10月1日～（随時） 事業提案のあった団体、市町から意見聴取
平成28年10月31日 第2回認証評価制度検討作業部会
平成28年11月14日 第2回山口県介護人材確保対策協議会
平成28年11月18日 平成28年度山口県高齢者保健福祉推進会議

平成 29 年 2 月 15 日	第 3 回認証評価制度検討作業部会
平成 29 年 3 月 23 日	第 3 回山口県介護人材確保対策協議会
平成 29 年 6 月 9 日	平成 29 年度第 1 回山口県高齢者保健福祉推進会議
平成 29 年 7 月 19 日	第 1 回認証評価制度検討作業部会
平成 29 年 9 月 4 日	山口県介護人材確保対策協議会
平成 29 年 9 月 14 日	平成 29 年度第 2 回山口県高齢者保健福祉推進会議
平成 29 年 9 月 4 日～9 月 29 日	

県内全 19 市町及び関係団体（32 団体）への意見照会・事業提案募集

（関係団体）県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士会、
 県作業療法士会、県栄養士会、県介護福祉士会、県社会福祉士会、県病院協会、
 県社会福祉協議会、県医療ソーシャルワーカー協会、県介護支援専門員協会、
 県老人福祉施設協議会、県デイサービスセンター協議会、県老人保健施設協議会、
 県老人デイケア協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
 県訪問介護事業所連絡協議会、県精神科病院協会、福祉人材センター、
 福祉研修センター、県ひとづくり財団、介護労働安定センター山口支部、
 県老人クラブ連合会、県訪問看護ステーション協議会、県福祉用具協会、
 県精神保健福祉士協会、県宅老所・グループホーム協会、
 認知症の人と家族の会県支部、県認知症を支える会連合会、
 県介護福祉士養成施設協会

平成 29 年 10 月 1 日～（随時）	事業提案のあった団体、市町から意見聴取
平成 29 年 11 月 17 日	平成 29 年度第 3 回山口県高齢者保健福祉推進会議
平成 29 年 12 月 1 日	第 2 回認証評価制度検討作業部会
平成 30 年 2 月 22 日	平成 29 年度第 4 回山口県高齢者保健福祉推進会議
平成 30 年 9 月 12 日～10 月 10 日	

県内全 19 市町及び関係団体（32 団体）への意見照会・事業提案募集

（関係団体）県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士会、
 県作業療法士会、県栄養士会、県介護福祉士会、県社会福祉士会、県病院協会、
 県社会福祉協議会、県医療ソーシャルワーカー協会、県介護支援専門員協会、
 県老人福祉施設協議会、県デイサービスセンター協議会、県老人保健施設協議会、
 県老人デイケア協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
 県訪問介護事業所連絡協議会、県精神科病院協会、福祉人材センター、
 福祉研修センター、県ひとづくり財団、介護労働安定センター山口支部、
 県老人クラブ連合会、県訪問看護ステーション協議会、県福祉用具協会、
 県精神保健福祉士協会、県宅老所・グループホーム協会、
 認知症の人と家族の会県支部、県認知症を支える会連合会、
 県介護福祉士養成施設協会

平成 30 年 10 月 24 日	山口県介護人材確保対策協議会
平成 30 年 11 月 8 日	山口県高齢者保健福祉推進会議
令和元年 8 月 30 日～9 月 20 日	

県内全 19 市町及び関係団体（31 団体）への意見照会・事業提案募集

（関係団体）県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士会、
 県作業療法士会、県栄養士会、県介護福祉士会、県社会福祉士会、県病院協会、
 県社会福祉協議会、県医療ソーシャルワーカー協会、県介護支援専門員協会、
 県老人福祉施設協議会、県デイサービスセンター協議会、県老人保健施設協議会、
 県老人デイケア協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、

県訪問介護事業所連絡協議会、県精神科病院協会、福祉人材センター、福祉研修センター、介護労働安定センター山口支部、県老人クラブ連合会、県訪問看護ステーション協議会、県福祉用具協会、県精神保健福祉士協会、県宅老所・グループホーム協会、認知症の人と家族の会県支部、県認知症を支える会連合会、県介護福祉士養成施設協会

令和元年10月18日

山口県介護人材確保対策協議会

令和元年10月31日

山口県高齢者保健福祉推進会議

令和2年7月16日～8月28日

県内全19市町及び関係団体（31団体）への意見照会・事業提案募集

（関係団体）県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士会、県作業療法士会、県栄養士会、県介護福祉士会、県社会福祉士会、県病院協会、県社会福祉協議会、県医療ソーシャルワーカー協会、県介護支援専門員協会、県老人福祉施設協議会、県デイサービスセンター協議会、県老人保健施設協議会、県老人デイケア協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、県訪問介護事業所連絡協議会、県精神科病院協会、福祉人材センター、福祉研修センター、介護労働安定センター山口支部、県老人クラブ連合会、県訪問看護ステーション協議会、県福祉用具協会、県精神保健福祉士協会、県宅老所・グループホーム協会、認知症の人と家族の会県支部、県認知症を支える会連合会、県介護福祉士養成施設協会

令和2年10月27日

山口県介護人材確保対策協議会

令和2年11月20日

山口県高齢者保健福祉推進会議

(2) 事後評価の方法

医療分については、県医療審議会や県医療対策協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進する。

介護分については、県及び各市町において計画の進捗状況を点検するとともに、「県高齢者保健福祉推進会議」や、27年度に設置した「山口県介護人材確保対策協議会」等において、関係者からの意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直し等を行うなどにより、計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 - 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 医療機能分化連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,174,456 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	医療機関、山口県（一部山口県歯科医師会、山口県薬剤師会委託）	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	「山口県地域医療構想」の実現に向け、地域における協議を踏まえた医療機関の自主的な取組を支援し、医療機能の分化・連携を推進する必要がある。	
	アウトカム指標	集約・強化による高度急性期・急性期病床の見直し（減少） 回復期病床の増加 二次医療圏（萩保健医療圏）の完結率：80.77% (H28)→90.07% (R6)
事業の内容	地域医療構想調整会議の議論の活性化に向け、体制の充実・強化を図るとともに、回復期機能の確保や地域における医療機能の集約化・強化、地域の中核病院とかかりつけ医等との連携体制の構築に向けた歯科医療機関や薬局との連携等、地域医療構想の実現に向けて必要な医療機関の機能強化・連携体制整備への支援を実施する。 1 医療機能分化連携推進事業（R6年度まで） 2 がん診療施設設備整備事業（R3年度まで）	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想アドバイザーが出席する調整会議の開催：16回以上（各圏域2回以上） ・補助対象医療機関数：2件以上 ・医科・歯科連携に係る医療機関職員に対する研修会：2回 	

アウトカムとアウトプットの関連	県単位の地域医療構想調整会議による広域での調整の実施や、地域医療構想アドバイザーを活用した議論の活性化、連携体制の整備に係る支援により、地域医療構想の取組を促進し、各地域において、将来必要となる病床機能の確保を図る。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	少子高齢化が急速に進む本県における地域医療構想の実現に向けては、一般歯科診療所への通院が困難な障害者及び要介護患者に対し、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、多職種連携体制の構築が必要となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,174,456	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 411,076
	基金	国 (A)	(千円) 417,558		民	(千円) 6,481
		都道府県 (B)	(千円) 208,778			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 626,336			(千円) 4,064
	その他 (C)	(千円) 548,120				
備考	令和3年度基金所要見込額 145,932千円 令和4年度基金所要見込額 0千円 令和5年度基金所要見込額 447,071千円 令和6年度基金所要見込額 33,333千円					

事業の区分	1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 周産期医療体制総合対策事業 (院内助産所・助産師外来整備支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,848千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療における機能分化・役割分担を推進し、産科医がハイリスク患者の治療等に専念できる環境を整備するため、正常妊娠・正常分娩について医師との連携のもと自己の責任と判断で独自に取り扱うことができる助産師の活用が必要					
アウトカム指標	周産期死亡率の減少 2.2‰(R2) → 2.1‰(R3)					
事業の内容	<p>分娩を取り扱う施設の減少、分娩を取り扱う医師の減少が進んでいる中、地域における分娩の場の確保や産科医師の負担軽減を図るため、産科を有する病院・診療所における院内助産所・助産師外来の整備を促進するために必要な経費を支援する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内助産所・助産師外来の整備に係る施設・設備整備費の支援 					
アウトプット指標	・院内助産所・助産師外来の開設又は強化補助施設数： 3箇所（令和3年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来の開設又は強化補助施設数を増加させ、周産期医療における機能分化・役割分担を推進することで、産科医がハイリスク患者の治療等に専念できる環境が整備され、周産期死亡率の減少につながる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,848(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,899(千円)
	基金	国(A)	1,899(千円)		民	0(千円)
		都道府県(B)	949(千円)			
		計(A+B)	2,848(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	0(千円)			
備考						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 3 (医療分)】 在宅医療提供体制充実支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,460 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県 (郡市医師会委託)				
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢化の進行に伴う在宅医療需要の増大に対応するため、県在宅医療 推進協議会等の意見を踏まえた、在宅医療提供体制の充実に向けた取 組が必要。				
	アウトカム指標	訪問診療を行う診療所・病院数の増加 (304機関 (R3.3) → 327機関 (R4.3))			
事業の内容	郡市医師会を主体とした日常生活圏域単位での在宅医療提供のしく みづくりや在宅医療機関の拡大等の取組を実施する。 【実施内容】 ・協議会の設置・運営 ・在宅医療機関と後方支援病院の連携体制の確保 ・在宅医療機関相互の連携体制の構築 ・在宅医紹介制度の構築 ・医師等に対する研修、地域住民に対する普及啓発				
アウトプット指標	・協議会の開催回数：16回 (各二次医療圏2回)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域の在宅医療機関が参加する協議会を継続的に開催し、地域ごとの 在宅医療提供のしくみづくりに取り組むことにより、訪問診療を行う 診療所・病院数の増加等、県内全域での在宅医療提供体制の構築を図 る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,460	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 10,307		民 (千円) 10,307
		都道府県 (B)	(千円) 5,153		
		計 (A+B)	(千円) 15,460		
		その他 (C)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (千円) 10,307
備考	令和3年度基金所要見込額 3,274 千円 令和4年度基金所要見込額 0 千円 令和5年度基金所要見込額 12,186 千円				

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業 (訪問看護の促進、人材確保等)				【総事業費 (計画期間の総額)】 166,478 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県看護協会委託)、医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療ニーズの増加等により、訪問看護師の需要が増大することから訪問看護師の更なる確保及び質の向上が必要 県独自調査によると、看護学生は就職時に新人教育制度等の整備を重視する傾向があるため、新人教育制度の充実が必要 高度化・多様化する医療ニーズに対応するため、特定行為研修を修了した看護師の育成が必要 					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師数651人(H30) ⇒ 759人(R3) 人口10万人当たり看護職員数1832.5人(H30)⇒1952.4人(R3) 特定行為研修を修了した看護師数 59人(R2)⇒64人(R3) 					
事業の内容	<p>訪問看護の経験に応じた研修開催とともに、地域における訪問看護の課題等を協議し、安心安全な訪問看護の提供を図る。</p> <p>地域の医療提供体制の充実を図るためには、看護師の資質の向上が不可欠であることから、特定行為を行う看護師の育成を支援し、看護サービスの質の向上を図るとともに、看護師の確保・育成を促進する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初任者、中堅、管理者など経験・職位に応じた研修等の開催 新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修経費に対する補助 研修責任者、教育担当者、実地指導者に対する研修の開催 特定行為研修へ看護師を派遣する病院への研修費用の助成 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師初任者研修の受講者数 20人(R3) 新人看護職員研修の実施機関数 33病院(R3) 助成により特定行為研修に参加した看護師数 5人(R3) 					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師や新人看護職員に対する研修の充実により、訪問看護師を含む看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	166,478 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	10,194 (千円)
	基金	国 (A)	16,666 (千円)		民	6,472 (千円)
		都道府県 (B)	8,333 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	24,999 (千円)			1,618 (千円)
		その他 (C)	141,479 (千円)			
備考	令和3年度基金所要見込額 166,490 千円 令和4年度基金所要見込額 ▲12 千円 (返還額)					

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 健口スマイル推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,600 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県歯科医師会委託)					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子高齢化が急速に進む本県において、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、在宅歯科医療提供に向けた多職種連携体制の構築が必要。					
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所数： 115 箇所 (R2) → 120 箇所 (R3) 在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数： 329 箇所 (R2) → 337 箇所 (R3) 訪問口腔衛生指導を実施している診療所・病院数： 81 箇所 (R2) → 85 箇所 (R6)				
事業の内容	日常生活圏域単位での在宅歯科医療提供にむけた多職種連携強化を図る。 また、在宅で療養する難病や認知症等の疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するため、歯科医師、歯科衛生士等を対象とした、当該疾患に対する知識や歯科治療技術等の研修の実施に必要な経費の支援を行う。 【実施内容】 ○多職種連携推進協議会の開催 ○在宅高齢者等の口腔機能低下への対応力向上研修会の開催 ○地域住民に対する普及啓発 等					
アウトプット指標	多職種連携推進協議会の開催回数： 2 回 在宅高齢者等の口腔機能低下への対応力向上研修会の開催回数： 8 回					
アウトカムとアウトプ ットの関連	協議会や研修会を通じ人材育成を行うことで、県内全域での急性期から回復期、在宅医療に至るまで、途切れ目のない在宅歯科医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,600	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 8,400		民	(千円) 8,400
		都道府県 (B)	(千円) 4,200			
		計 (A+B)	(千円) 12,600			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 8,400
備考						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】 薬学的な健康サポート推進事業 (適切な在宅医療への支援)	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域	
事業の実施主体	山口県 (山口県薬剤師会委託)	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県では全国より10年早く高齢化が進行しており、2025年には医療需要が増大すると見込まれる。</p> <p>これに伴い、在宅医療の需要も増加しており、医療機関等と連携した服薬指導や服薬アドヒアランスの向上など、在宅医療における薬剤師の積極的な対応が求められている。(在宅必要量 7,221 (R2))</p> <p>また、平成29年の調査では、本県の10万人当たりの外来受療率は全国4位(6,575)と高いが、受診することをためらって、とりあえず様子を見るなど、初診に至るまでに時間がかかる傾向があるため、初診時に重症化している懸念がある。</p> <p>このような状況の中、薬剤師は薬局から積極的に出ていき、居宅訪問による適切な医療を提供するとともに、必要に応じ住民の身近な場所において積極的に相談(健康維持、疾病の予防、重症化予防、体調不良等)を受け、県民への適切な医療の提供する体制を整備していく必要がある。</p>	
	アウトカム指標	多職種が参加する会議に参加して、居宅等の医療支援した薬局数: 107 (R2) → 140 (R3)
事業の内容	<p>薬剤師が、薬局・居宅に加え、地域の身近な場所において、薬学的な知識を持って、健康サポート、疾病予防、重症化予防を行い、また、必要な人に早期に受診勧奨を行う環境を整備することで、居宅等における医療の提供を充実させる。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県健康エキスパート薬剤師登録制度 在宅に精通するとともに、病気の予防や、必要な人に適切に早期に受診勧奨を行う、総合的に保健・医療提供体制を担える人を確保 オンラインを活用した健康サポート 多人数に対して行う健康サポートを、コロナ禍に対応した方法としてオンラインで実施 	
アウトプット指標	山口県健康エキスパート薬剤師数 400人 (R3)	
アウトカムとアウトプ	山口県健康エキスパート薬剤師が増加し、地域の中で薬剤師の活動	

ツトの関連	が増え、その結果、薬局と多職種連携が増加し、居宅等の医療の提供が充実する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,500	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)			(千円) 2,334	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 1,166	(千円) 2,334	
			計 (A+B)			(千円) 3,500	うち受託事業等 (再掲)	
		その他 (C)		(千円) 0		(千円)		
備考								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (医師修学資金貸付事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 219,007 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年の人口10万対医師数は、医育機関のある圏域では全 国平均 246.7 人を大きく超えるが、それ以外のほとんどの地域で は全国平均を下回っている。特に山陰側の長門圏域では 175.8 人 であり、地域偏在が顕著。 35歳未満の若手医師が、平成30年は平成10年の 70.0%とな っており、若手医師の確保・育成が課題となっている。 					
	アウトカム指標	35歳未満の若手医師数の割合の増加： 14.3%(H30.12) → 14.5%(R2.12) → 増加させる				
事業の内容	将来、県内の公的医療機関等で診療に従事しようとする医学生に修 学資金の貸付けを行う。 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none"> 医学部定員増に係る入学卒の医学生への貸付け 特定診療科（小児科、産婦人科等）で診療に従事しようとする 医学生への貸付け 					
アウトプット指標	貸付け人数の増加： 219人(R2) → 244人(R3) → 増加させる					
アウトカムとアウトプ ットの関連	貸付け人数の増加により、勤務を開始する貸付者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 219,007	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 146,004
		国 (A)	(千円) 146,004		民	(千円) 0
	基金	都道府県 (B)	(千円) 73,003			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 219,007			(千円) 0
		その他 (C)	(千円)			
備考	令和3年度基金所要見込額 97,740 千円 令和4年度基金所要見込額 0 千円 令和5年度基金所要見込額 121,267 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (地域医療支援センター運営事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 34,421 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年の人口10万対医師数は、医育機関のある圏域では全国平均246.7人を大きく超えるが、それ以外のほとんどの地域では全国平均を下回っている。特に山陰側の長門圏域では175.8人であり、地域偏在が顕著。 35歳未満の若手医師が、平成30年は平成10年の70.0%となっており、若手医師の確保・育成が課題となっている。 					
アウトカム指標	35歳未満の若手医師数の割合：14.3%(H30.12) → 14.5%(R2.12)					
事業の内容	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と医師不足病院の医師確保支援等を一体的に行う「地域医療支援センター」を設置・運営することにより、本県の医師不足解消を図る。 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援センター専従職員の人件費補助 医師不足病院支援と医師のキャリア形成支援 等 					
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数 93人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域医療支援センターを通じた医師派遣・あっせんを行うことにより、県内で勤務する若手医師の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,421	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 22,948
		国(A)	(千円) 22,948			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 11,473		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 34,421			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.9 (医療分)】 若手医師確保総合対策事業 (医師臨床研修等推進事業・専攻医等確保対策強化事業・医業承継支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,757 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	新臨床研修制度開始以降、若手医師の県外流出が進んでおり、現在、山口大学出身者のうち約3分の2が県外で臨床研修を行い、県内で臨床研修を行った医師のうち約3割が県外の病院に就職している。また、本県における、病院・診療所の数は、平成11年と令和元年を比較すると、111施設減少している。				
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修マッチング数を増加させ、過去最高のマッチング数(H29:89人)を上回るマッチ数を目指す。86人(R2)→90人(R3) 臨床研修後の県内就職率を増加させる。60.9%(R2)→63.0%(R3) 本県専門研修プログラムの専攻医を増加させる。59人(R2)→61人(R3) 				
事業の内容	主に県医師会を中心に、次の事業を行う。①臨床研修・専門研修合同説明会の開催②ガイドブック作成③病院現地見学会④臨床研修病院合同説明会への参加⑤臨床研修医合同研修会の開催⑥指導医養成ワークショップ開催⑦指導医・後期研修医等国内外研修助成⑧国内外からの指導医招へい⑨県臨床研修推進センター負担金⑩医業承継支援事業金				
アウトプット指標	⑤臨床研修医合同研修会に参加した研修医の数 90人				
アウトカムとアウトプットの関連	県内臨床研修・専門研修の魅力を県内外にPRするとともに、臨床研修体制の強化・充実を図ることで、山口県で臨床研修・専門研修を開始する医師の増加につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,757	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 9,682		民 (千円) 9,682
		都道府県(B)	(千円) 4,841		
		計(A+B)	(千円) 14,523		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 8,234		(千円) 9,682
備考					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 地域医療を支える医師確保促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,453 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内のへき地医療機関は慢性的に医師不足であり、自治医科大卒業医師の派遣に頼ることが大きい。しかし、自治医科大卒業医師の派遣可能人数にも限りがあり、ニーズに応えきれていない状況。					
アウトカム指標	医師少数区域における人口10万人当たり医師数を増加させる。					
	現状値(H30.12)		目標値(R2.12)			
	岩国 215.9	柳井 214.0	岩国 215.9	柳井 216.5		
	周南 202.1	山口防府 223.4	周南 202.1	山口防府 223.4		
	長門 175.8	萩 186.8	長門 178.7	萩 188.7		
事業の内容	拠点となる病院において医師を確保し、周辺部にある病院を支援する医師の派遣機能を構築するとともに、県外から医療人材を確保し、地域の医療提供体制の充実を図る。具体的には、①医師人材紹介会社を活用した拠点となる病院への医師斡旋活動、②拠点となる病院から医師少数区域等へ派遣する場合の人件費補助、③医療人材総合相談窓口の設置、を行う。					
アウトプット指標	本事業により採用した医師数(累計)： 6人(R3年度末)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業で採用した医師の県内での勤務開始により、人口10万人当たり医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,453	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,569
	基金	国(A)	(千円) 4,302		民	(千円) 733
		都道府県(B)	(千円) 2,151			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 6,453			(千円) 733
		その他(C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 へき地医療総合対策事業 (へき地医療人材養成・定着促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,462 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	へき地医療機関からの自治医大卒業医師派遣希望は、派遣可能人数 の2倍となっているなど、県内へき地は医師不足の状況であり、特 にニーズの高い総合診療に従事する医師確保に対応する必要がある。 アアウトカム指標					
アアウトカム指標	総合診療 (家庭医療) 研修後にへき地医療やへき地医療支援に従事 する医師: 7人 (R3.3) → 9人 (R4.3)					
事業の内容	地域医療 (特にへき地医療) において貴重な役割が期待できる「総 合診療 (家庭医療) 専門医」の養成を支援するとともに、総合診療 専門医取得後の医師を対象とした「フェローコース」を設置する医 療機関を支援し県内定着を促進する。 【実施内容】 ・過疎地域病院等における総合診療指導経費の補助 等 ・フェローコース設置医療機関における指導経費の補助 等					
アアウトプット指標	本事業により総合診療 (家庭医療) 研修を行う専攻医の人数 (累計): 8人 (R2年度) → 9人 (R3年度)					
アアウトカムとアアウトプ ットの関連	本事業により総合診療 (家庭医療) 研修を行う専攻医並びに専門医 取得後の医師を確保し、へき地医療に従事する医師を増やす。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,462	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 1,641 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		国 (A)	(千円) 1,641			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 821			
		計 (A+B)	(千円) 2,462			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考	令和3年度基金所要額 2,463 千円 令和4年度基金所要額 ▲1 千円 (返還額)					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 へき地医療総合対策事業 (ドクタープール事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内のへき地医療機関は慢性的に医師不足であり、自治医科大卒業 医師の派遣に頼ることが大きい。しかし、自治医科大卒業医師の 派遣可能人数にも限りがあり、ニーズに応えきれていない状況。					
	アウトカム指標	医師少数区域における人口10万人当たり医師数を増加させる。				
		現状値(H30.12)		目標値(R2.12)		
		岩国 215.9 柳井 214.0	岩国 215.9 柳井 216.5			
		周南 202.1 山口防府 223.4	周南 202.1 山口防府 223.4			
		長門 175.8 萩 186.8	長門 178.7 萩 188.7			
事業の内容	へき地等での診療従事を希望する県外医師等の短期研修を実施 【実施内容】 ・ 県外医師等を県職員として採用の上、医師確保が困難な公的医療 機関等に派遣するに当たり、事前研修を実施					
アウトプット指標	本事業により採用した医師数(累計)： 3人(R3年度末)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	本事業で採用した医師の県内での勤務開始により、人口10万人当 たり医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		国(A)	(千円)			0
	基 金	都道府県 (B)	(千円)			0
		計(A+B)	(千円)			0
		その他(C)	(千円)			0
						うち受託事業等 (再掲) (千円)
						0
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 13 (医療分)】 医師就業環境整備総合対策事業 (産科医・新生児医療担当医等の確保・育成)			【総事業費 (計画期間の総額)】 82,040 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科医・小児科医は、過酷な勤務状況から、志望者が少ない。山口 県においては、平成10年に141人だった産婦人科医が、平成30 年には116人まで落ち込み、小児人口10万対小児科医師数が宇部・ 小野田地域以外全国平均を下回るなど、産科医等の確保・育成が課 題となっている。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 山口県の産婦人科医師数 102人(H30)を維持 小児人口10万人当たり小児科医師数 112.4人(H30.12)→113.0人(R2.12) 			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医 療機関への補助を行う。 臨床研修終了後の専門研修で産科を選択する者の処遇改善を図る ため、研修医手当を支給する医療機関への補助を行う。 新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室 する新生児担当医へ手当を支給する医療機関への補助を行う。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 分娩手当 支給者数：102人 支給施設数：28 研修医手当 支給者数：6人 支給施設数：1 新生児医療担当医手当 支給者数：22人 支給施設数：3 				
アウトカムとアウトプ ットの関連	産科医等の処遇改善に取り組む施設を支援することで、産科医・小 児科医の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 82,040	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 13,080
	基金	国(A)	(千円) 18,225		民 (千円) 5,145
		都道府県 (B)	(千円) 9,112		
		計(A+B)	(千円) 27,337		
		その他(C)	(千円) 54,703		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
備考					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 14 (医療分)】 周産期医療体制総合対策事業 (助産実践能力向上事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,618 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県 (山口県看護協会委託)				
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた人的資源でよりよい周産期医療を提供するためには助産師が専門性を十分に発揮することが必要。 ・平成27年8月より助産実践能力が一定の水準に達していることを認証する制度が始まった。 				
	アウトカム指標	アドバンス助産師の認証者数 211人(R2)⇒220人(R3)			
事業の内容	自立して助産ケアを提供できるアドバンス助産師を育成することにより、周産期医療体制の充実強化を図るため、新人期から中堅期における助産実践能力の向上に必要な研修会を開催。 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師研修会の実施 (5日程度) 対象：当該年度に新規採用される助産師 ・中堅助産師研修会の実施 (5日程度) 対象：クリニカルラダーレベルⅠ～Ⅲに該当する者 ・実践研修の実施 (2か月程度) 対象：クリニカルラダーレベルⅢの認証を目指す看護師 				
アウトプット指標	研修の受講者数 新人20人、中堅20人、実践1人 (R3)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	助産師として必要な知識技術を習得する研修の参加者を増加させることにより、助産実践能力の高い助産師数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,618	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 0
		国 (A)	(千円) 1,206		
	基金	都道府県 (B)	(千円) 603		民 (千円) 1,206
		計 (A+B)	(千円) 1,809		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 1,809		(千円) 1,206
備考					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 がん医療体制整備事業 (がん医療人材育成事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 38 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関 (がん診療連携拠点病院等)					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	平成26年1月に国の整備指針が改正され、診療従事者の措置要件、とりわ け放射線や薬物療法、病理診断、緩和ケア等に携わる医師や放射線技師の 配置要件が厳格化され、がん診療連携拠点病院等については、専門の資格 取得を求められている。 このことから、がん治療に係る新規資格取得を目指す医師や放射線技師を 支援することにより、県内がん医療水準の更なる向上を図る。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> がんによる死亡者(年齢調整死亡率(75歳未満))の減少 73.5% (R1) → 減少させる (R3) がん専門医数 (学会資格医) : 14人(R1) → 16人(R3) がん専門の放射線技師数 : 32人(R1) → 35人 (R3) 					
事業の内容	<p>がん診療連携拠点病院等のがん医療の質の向上に向けて、がん専門医や放 射線技師の育成を推進する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> がん治療等に係る各学会が認定する専門医等の資格取得を目指す医師 や放射線技師に対し、その資格審査に必要な経費 (学会資格取得に係 る旅費、受験料) の一部支援 <p>※支援対象：がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院等</p>					
アウトプット指標	補助対象施設数：3か所					
アウトカムとアウトプ ットの関連	がん専門医や専門の放射線技師を増加させることにより、がん診療連携拠 点病院等における質の高いがん医療提供体制の確保を図り、がん死亡者の 減少につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	38(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	12(千円)
	基 金	国 (A)	12(千円)		民	0(千円)
		都道府県 (B)	6(千円)			
		計 (A+B)	18(千円)			
		その他 (C)	20(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 医師就業環境整備総合対策事業 (女性医師等の離職防止・再就業支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,157 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医学生や若手医師において女性の比率は伸びており、女性医師の離 職防止、育児休暇後・離職後等の復職・再就業支援、復職後の常勤 化を図るため、今後ますます仕事と家庭の両立ができる働きやすい 職場環境を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人当たり女性医師数 43.6人(H30.12) → 44.2人(R2.12) ・女性医師の復職件数(累計) 30件(H30年度) → 38件(R2年度) 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性医師保育相談員・女性医師コーディネーター(相談窓口)の 設置 ・女性医師等の復職研修や、仕事と家庭の両立ができる職場環境整 備を行う医療機関に対する補助 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・保育相談員相談件数(累計): 198件 ・コーディネーター相談件数(累計): 78件 ・取組を行った病院数: 11病院(累計) 					
アウトカムとアウトプ ットの関連	女性医師の仕事と家庭の両立支援やキャリアアップに関する相談体 制の充実、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい 職場環境の整備を行い、女性医師の離職防止や再就業を促進するこ とにより、人口10万人当たり女性医師数の増加、女性医師の復職 支援を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,157	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,832
	基 金	国(A)	(千円) 5,555		民	(千円) 2,723
		都道府県 (B)	(千円) 2,778			
		計(A+B)	(千円) 8,333			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 8,824			(千円) 2,000
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 17 (医療分)】 地域歯科保健医療連携推進事業 (歯科衛生士復職支援強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 814 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県 (山口県歯科医師会委託)				
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化が急速に進む本県において、在宅歯科医療等に対する歯科衛生士のニーズは増加している一方で、県内歯科衛生士就業者数は増加しているものの、増加率は減少傾向である。歯科衛生士の安定した確保・育成のため、実態の把握とともに、その結果を踏まえた就業定着にむけた対策が必要。</p>				
アウトカム指標	就業歯科衛生士数 1,530 人 (H30.12) → 1,650 人 (R4.12)				
事業の内容	<p>歯科衛生士を確保するため、出産・育児等の一定期間の離職により再就職に不安を抱える歯科衛生士に対する必要な相談、研修等を行うための経費に対する支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修会の実施 ○相談会の実施 ○復職支援情報の発信 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施：2回、受講者のべ20人 ・相談会の実施：3回 				
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等を開催することで、歯科臨床の現場を離れている歯科衛生士の復職しやすい環境を整備し、県内の就業歯科衛生士数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 814	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 542		民 (千円) 542
		都道府県 (B)	(千円) 272		うち受託事業等 (再掲) (千円) 542
		計 (A+B)	(千円) 814		
		その他 (C)	(千円) 0		
備考					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,884 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県看護協会委託)、医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高度化・多様化する医療ニーズに対応するための人材確保・資質の向上 ・教育体制の整備充実が必要 ・県独自調査によると、新卒看護職員が実際に実習を行った病院への就業率が高い傾向があることから、県内実習病院における実習環境の整備や実習指導の充実を図ることが必要 (新卒の県内就業率: 61.6% (R2. 3)) 					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 10 万人当たりの看護職員数 1832.5 人 (H30) ⇒ 1952.4 人 (R3) ・認定看護師養成研修を修了した看護師数 284 人 (R2) ⇒ 287 人 (R3) ・看護教員養成講習会未受講者の解消 37 人 (R2) ⇒ 35 人 (R3) 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○県内実習病院の臨床実習体制の充実・強化に係る取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者養成講習会の開催 (4 か月 180 時間) ・実習指導者と看護教員の相互研修会の開催 (3 日程度) ・実習指導アドバイザー派遣の実施 (3 件程度) ○認定看護師養成研修に看護師を派遣する病院への研修費の助成 ○専任教員養成講習会に看護師を派遣する施設への研修費用の助成 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者養成講習会の受講者数 30 人 (R3) ・助成により認定看護師養成研修に参加した看護師数 3 人 (R3) ・助成により専任教員養成講習会に参加した看護師数 2 人 (R3) 					
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修参加者数やアドバイザー派遣件数を維持し、臨地実習体制を充実・強化させることにより、実習病院への就業率を高め、看護職員の確保を図る。認定看護師養成研修や専任教員養成講習会へ看護師を派遣する施設を支援することにより、県内全域における認定看護師の配置や看護教員の確保・質の向上を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	9,884 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,057 (千円)
	基金	国 (A)	3,547 (千円)		民	2,490 (千円)
		都道府県 (B)	1,773 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	5,320 (千円)			1,726 (千円)
		その他 (C)	4,564 (千円)			
備考	令和3年度基金所要見込額 5,322 千円 令和4年度基金所要見込額 ▲2 千円 (返還額)					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 看護師等養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,099,681 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県、県内の看護師等養成所					
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒看護職員の県内就業率は61.6%(R2.3) ・200床以上の病院に比べ200床未満の中小病院では看護職員の採用率が94.9%と看護職員の確保が困難な状況 ・県内就業率の維持・上昇のためには看護学生の養成機関の運営の安定化が必要 ・少子高齢化や医療・看護提供の場の多様化に伴い、看護職員の需要と役割は今後さらに増大することから、看護職員の更なる確保が必要 					
	アウトカム指標	人口10万人当たりの看護職員数 1832.5人(H30)⇒1952.4人(R3)				
事業の内容	<p>医療の高度化及び専門化に対応可能な質の高い看護職員を養成確保することを目的に、看護師等養成所に対して運営費の補助を行う。</p> <p>また、保健師、助産師、看護師及び准看護師になるための養成施設に在学する者で、資格取得後、山口県内の診療施設等において、看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸し付ける。(卒業後、県内の200床未満の病院で5年以上就業した場合は貸付金の返還を免除)</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体立及び学校教育法に規定する学校以外の看護師等養成所に対する運営費補助 ・資格取得後に、県内診療施設で看護業務に従事しようとする看護師等養成施設学生への貸付 					
アウトプット指標	看護師等養成所の補助施設数 11施設 (R3)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所の運営が安定することで、一定数の看護学生卒業生を継続して確保する。また、県内施設での従事を条件とする修学資金の貸与により、学生にとって経済的に安定した看護教育環境を整える。 こうした取組により、質の高い一定数の新卒看護職員の県内就業、特に県内の中小病院における看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,099,681 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	42,030 (千円)
	基金	国 (A)	152,098 (千円)		民	110,068 (千円)
		都道府県 (B)	76,048 (千円)			
		計 (A+B)	228,146 (千円)			
		その他 (C)	871,535 (千円)			うち受託事業等 (再掲) 0 (千円)
備考	令和3年度基金所要見込額 1,103,310 千円 令和4年度基金所要見込額 ▲3,629 千円 (返還額)					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護職員県内定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,876 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒看護職員の県内就業率は61.6%(R2.3) ・200床以上の病院に比べ200床未満の中小病院では看護職員の採用率が92.3%と看護職員の確保が困難な状況 ・県内の看護系大学の入学定員の充足率はほとんどの大学で100%を超え、県外流出 ・少子高齢化や医療・看護提供の場の多様化に伴い、看護職員の需要と役割は今後さらに増大することから、看護職員の更なる確保が必要 				
	アウトカム指標	人口10万人当たりの看護職員数 1832.5人(H30)⇒1952.4人(R3)			
事業の内容	県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・県外看護学生等が200床未満の中小病院等に就職し、2年間看護業務に従事した場合、中小病院等が支給する就職支度金の一部を補助 ・県外看護学生等が200床未満の中小病院等に就職し、5年間継続して看護業務に従事した場合、奨学金返還額の一部を補助 				
アウトプット指標	就職支度金の補助施設数 2施設 (R3) 奨学金返還額の補助者数 3人 (R3)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	中小病院等で一定期間従事することを条件とする補助制度を実施することにより、看護職員の確保・定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,876	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 117
		国(A)	(千円) 684		
	基金	都道府県 (B)	(千円) 342		民 (千円) 567
		計(A+B)	(千円) 1,026		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 850		(千円) 0
備考					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 看護職員確保促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,449 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (一部山口県看護協会、民間業者委託)					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子高齢化や医療・看護提供の場の多様化に伴い、看護職員の需要と役割 は今後さらに増大することから、看護職員の更なる確保が必要					
	アウトカム指標	人口 10 万人当たりの看護職員数 1832.5 人(H30)⇒1952.4 人(R3)				
事業の内容	<p>・看護職員の確保を図るため、公共職業安定所、医療機関等との連携の下 潜在看護職員の就業支援等を総合的に実施する。</p> <p>・看護職・県内医療機関等の魅力や情報を発信することで、看護職員の県 内定着と次世代看護職員の掘り起こしを図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ナースセンターにおける就業支援 (就業支援サポーター・再就業コーディネーターによる対応等) ○中小病院等を対象とした再就業支援相談会の開催 ○ホームページ・メールマガジンを活用した情報発信 ○中高生等、若年層を対象とした普及啓発 (1日ナース体験等) 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者等の届け出数(制度開始から累計)2,100 人 (R3) ・再就業支援相談会事業による再就業者 10 人 (R3) ・ナースネットホームページ年間アクセス数 40,000 件 (R3) ・1日ナース体験の参加者数 670 人 (R3) 					
アウトカムとアウトプ ットの関連	潜在看護職員等の就業支援、看護職・県内医療機関等の魅力発信により、 看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,449	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 8,299			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 4,150		民	(千円) 8,299
		計 (A+B)	(千円) 12,449			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 8,299
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 歯と口腔の健康づくり推進事業 (歯科疾患対策機器整備補助)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,769 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (山口県歯科医師会委託)					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	臨床の場に十分対応し得る能力を備えた歯科衛生士を養成する上 で、現状に応じた教育が必要である。近年の歯科医学は日進月歩の 発展を続けており、臨床の場に十分対応し得る能力を備えた歯科衛 生士を養成する上で、時代に即した教育が可能な設備の充実を図る ことは必要不可欠である。					
	アウトカム指標	専門的技術と知識を習得した歯科衛生士養成所卒業者の県内就職率 80.8% (R2) → 90%以上 (R3)				
事業の内容	歯科衛生士養成所に実習用歯科診療機器 (歯科疾患対策機器) を整備 し、県内の歯科保健医療を担う歯科衛生士の資質向上を図る。					
アウトプット指標	歯科医学等の専門的技術と知識を備えた歯科衛生士の県内就職数： 毎年度 45~47 人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	歯科衛生士養成所に実習用歯科診療機器 (歯科疾患対策機器) を 整備し、教育内容の充実、質の高い歯科医療を提供できる歯科衛生 士を育成することで、専門的技術と知識を習得した県内の就業歯科 衛生士数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,769	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		国 (A)	(千円) 1,846		民	(千円) 1,846
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 923			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 2,769			(千円) 1,846
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 (県内就職増加対策等)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,267 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県、山口県薬剤師会					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	増加が想定される在宅患者に対応するため、在宅医療を担う薬剤 師の確保が喫緊の課題である。(本県の在宅医療対応薬局の割合は全 国平均以下。在宅業務を行わない主な理由：人手が足りない)					
アウトカム指標	訪問薬剤管理指導実施薬局の割合 : 61% (R3.3) → 65% (R4.3)					
事業の内容	○薬学生を対象に、県内就職増加対策を実施 → 薬局・病院体験学習、薬剤師との座談会、就職説明会への参 加、オンラインを活用した情報発信 ○薬剤師の需給状況調査の実施 → 安定的かつ効果的な薬剤師確保対策の検討のため、需給状況等 の基礎データを収集する					
アウトプット指標	薬局・病院体験学習参加者：120人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内就職を促進することで在宅医療における人材不足を解消し、 訪問薬剤管理指導実施薬局の割合を増加させる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,267	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 0 (千円) 1,511 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		国 (A)	(千円) 1,511			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 756			
		計 (A+B)	(千円) 2,267			
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 935,660 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、 下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県 (一部民間委託)、医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	夜勤や当直、交代制勤務等厳しい勤務環境におかれる医師・看護師の離職防止 や定着促進を図るためには、医師・看護師等の勤務環境の改善が必要。 また、県独自調査「採用及び退職状況等調査」によると、「出産・育児」を理 由として退職する看護職員が多数存在することから、子育てをしながら看護職 員を続けられる勤務環境の整備が必要。					
	アウトカム指標	人口 10 万人当たりの看護職員数 1832.5 人(H30)⇒1952.4 人(R3)				
事業の内容	医療機関における勤務環境の改善の促進を支援する拠点となる「医療勤務 環境改善支援センター」を設置し、関係機関と連携して、勤務環境改善に 取り組む医療機関を支援する。 また、病院職員（医師、看護師等）確保のため、病院内保育所の設置者に 対し、病院内保育所の運営費等の補助を行い、病院職員の離職防止及び再 就業支援を図る。 【実施内容】 ○医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業 ・運営協議会を開催し、関連諸団体との連携を確保 ・医療機関が行う勤務環境改善のためのアドバイザー派遣 ・随時相談事業（医療機関からの相談窓口の確保） ○勤務環境改善研修会事業 ・勤務環境改善についての理解を深める研修会の実施 ○病院内保育所の運営費補助					
アウトプット指標	アドバイザーの訪問（支援）件数： 5 件 (R3) 病院内保育所を設置する医療機関数： 60 施設 (R3)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療勤務環境改善支援センターを周知し、アドバイザー派遣の好事例をモ デルとして県内波及させるとともに、病院内保育所を設置する医療機関数 を増加・維持することにより、医療機関の勤務環境改善や働きながら子育 てができる環境の整備を行い、以て離職防止や定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	935,660 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	17,606 (千円)
	基金	国 (A)	72,614 (千円)		民	55,008 (千円)
		都道府県 (B)	36,307 (千円)			
		計 (A+B)	108,921 (千円)			
		その他 (C)	826,739 (千円)			うち受託事業等 (再掲) 462 (千円)
備考	令和3年度基金所要見込額 935,665 千円 令和4年度基金所要見込額 ▲5 千円 (返還額)					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 25 (医療分)】 小児医療対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,169 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県 (民間業者、山口県医師会等委託)、市町				
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科開業医の不足や医師の高齢化等により、地域の初期救急医療 等、医療提供体制が整わなくなっている。小児科医の負担軽減を図 り、小児及び保護者が安心して生活できるよう、小児救急医療体制 の整備に向けた取組が必要。				
アウトカム指標	小児死亡率の減少 0.18‰ (R2) → 0.17‰ (R3)				
事業の内容	小児救急医療体制の確保、充実に向けて、小児救急医療電話相談や 休日・夜間の救急医療体制の整備、体制強化を図るための医療従事 者等を対象とした研修会を実施する。 【実施内容】 小児救急医療電話相談の実施、小児救急医療体制確保にかかる経費 の補助、小児救急医療等に係る医師研修等の実施				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療電話相談件数 7,500 件 (令和3年度) 小児救急医療確保対策実施地域数 2 地域 (令和3年度) 				
アウトカムとアウトプ ットの関連	小児救急医療電話相談や救急医療体制の整備等に取り組み、県内全 域の小児救急医療体制の確保、充実を図ることにより、小児死亡率 の減少につなげる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,169	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 1,419
		国 (A)	(千円) 10,780		
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 5,389		民 (千円) 9,361
		計 (A+B)	(千円) 16,169		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)		(千円) 8,664
備考					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 26 (医療分)】 特殊医療技術者養成確保対策事業 (理学療法士養成施設臨床実習指導者確保事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,589 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	一般社団法人山口県理学療法士会				
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	理学療法士養成施設において、令和2年度以降、臨床実習は厚生労働省が定める講習会を受講した臨床実習指導者によることが義務付けられたことにより、臨床実習指導者の養成が急務となっている。臨床実習指導者が確保できない場合、県内で新たな理学療法士の養成が難しくなるため、臨床実習指導者の確保が喫緊の課題である。				
	アウトカム指標	臨床実習指導者講習会の修了者数：246人(R3)→486人(R4)			
事業の内容	臨床実習指導者講習会の県内実施について助成することで受講環境を整え、臨床実習に支障をきたすことがないよう臨床実習指導者の確保を図る				
アウトプット指標	臨床実習指導者講習会の開催：3回、参加者240人				
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内で臨床実習指導者講習会を開催することで受講環境を整え、臨床実習指導者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,589	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 529		民 (千円) 529
		都道府県 (B)	(千円) 265		
		計(A+B)	(千円) 794		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他(C)	(千円) 795		0
備考					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 27 (医療分)】 血液対策事業 (献血インフルエンサー育成事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 830 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域				
事業の実施主体	山口県				
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の献血者数は年々減少傾向にあり、さらに、若年層（10～30代）の献血構成比が、全国下位で推移し、将来の血液製剤の安定供給に懸念 ・「医療・福祉関係職の従事者は献血回数が多い」との調査結果もあることから、若年層の血液関係事業への理解を進めるとともに、医療従事者の確保を図ることが効果的 				
アウトカム指標	若年層の献血構成比：29.3%(R3.3) ⇒ 33.5%(R4.3) 医療関係に進学・就職を希望する献血インフルエンサー※： 27人(R3.1) ⇒ 50人(R4.1) <small>※献血インフルエンサー：(県発案の造語) 他者の献血行動に良い影響を与え、血液製剤の安定供給に寄与するボランティア活動を行う人材</small>				
事業の内容	高校生の「献血行動のきっかけづくりの推進」並びに「医療関係業務に触れる機会の増加」を目的に、献血体験会を開催し医療関係業務に興味関心を持つ「献血インフルエンサー」の育成を図る				
アウトプット指標	献血体験会を含む「献血インフルエンサーサミット」の開催：1回 献血インフルエンサーの認定：50人				
アウトカムとアウトプットの関連	献血疑似体験会を通じて、「献血や血液製剤」に関わる業務の必要性和魅力を発信し、献血行動を伴う医療関係従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 830	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 400
		国(A)	(千円) 400		民 (千円) 0
	基金	都道府県 (B)	(千円) 200		
		計(A+B)	(千円) 600		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他(C)	(千円) 230		0
備考					

事業の区分	6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 医師就業環境整備総合対策事業 (地域医療勤務環境改善体制整備事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 47,880 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地 域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	令和元年度に国が実施した「医師の労務管理に関するアンケート」 によると、回答のあった98病院中9病院が「時間外労働時間数年間 960時間」を超えている医師が1人以上いると回答している。					
	アウトカム指標	時間外労働時間数年間960時間超えの医師がいる病院数： 9 (R1) → 7 (R3) → 6 病院以下を維持する				
事業の内容	医療機関が作成する「勤務医の負担軽減及び処遇の改善に資する計 画」に基づく取組を総合的に実施する事業に対し補助する。 【補助対象】 ・ 勤怠管理を行うためのICT機器の導入費用 ・ 休憩室の整備 等					
アウトプット指標	計画作成施設数： 1 (R2) → 3 (R5)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	計画作成施設数の増加により、長時間労働となっている勤務医の負 担軽減を図ることで、医師自身の健康と地域の医療提供体制を維持 する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 47,880	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,361
		国 (A)	(千円) 15,959			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 7,981		民	(千円) 13,598
		計 (A+B)	(千円) 23,940			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 23,940			(千円) 0
備考	令和3年度基金所要見込額 3,542 千円 令和4年度基金所要見込額 0 千円 令和5年度基金所要見込額 20,398 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No. 1 (介護分)】 地域包括ケアシステム基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 398,856 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	柳井地域、周南地域									
事業の実施主体	山口県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
アウトカム指標	アウトカム指標：アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数 4,892 人 (R3.3)									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>20 人/月分 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 床 (1 カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58 床 (2 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	20 人/月分 (1 カ所)	認知症高齢者グループホーム	9 床 (1 カ所)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	58 床 (2 カ所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	20 人/月分 (1 カ所)									
認知症高齢者グループホーム	9 床 (1 カ所)									
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8・9期介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,509 床 (57 カ所) → 1,567 床 (59 カ所) ・認知症高齢者グループホーム 2,768 床 (200 カ所) → 2,777 床 (201 カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,565 人/月分 (78 カ所) → 1,585 人/月 (79 カ所) 									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。									

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 335,214	(千円) 223,476	(千円) 111,738	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 60,408	(千円) 40,272	(千円) 20,136	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 3,234	(千円) 2,156	(千円) 1,078	(千円) 0	
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 398,856	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 265,904		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 132,952			
		計 (A+B)	(千円) 398,856			
	その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注5)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)、人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業					
事業名	【No.2(介護分)】 介護人材確保推進協議会運営費			【総事業費(計画期間の総額)】 994千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)					
事業の内容	①行政や職能団体、事業者団体等からなる「山口県介護人材確保対策協議会」を設置・運営する。 ②山口県の認証評価制度である「やまぐち働きやすい介護職場宣言」の運営を行う。					
アウトプット指標	①介護人材確保推進のための課題及び解決策の検討、県計画への反映、関係機関の連携体制の構築 ②宣言事業所数 <u>24事業所</u>					
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関・団体等で構成される協議会の設置や認証評価制度の構築等により、介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施し、介護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	994(千円)	基金充当額(国費)	公	663(千円)
	基金	国(A)	663(千円)	における 公民の 別 (注1)	民	0(千円)
		都道府県(B)	331(千円)			
		計(A+B)	994(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	
		その他(C)	0(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業、若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業、介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進					
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,836 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)					
事業の内容	地域住民向け理解促進セミナーや介護入門講座等の開催に向けた支援 ＜県社会福祉協議会 (県福祉人材センター) へ委託＞ 関係団体等が実施する介護の理解促進セミナー等への補助、職場体験、職場見学親子バスツアー、インターンシップ 等					
アウトプット指標	セミナーの開催15回/年 セミナー参加者1,500名					
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや介護入門講座等の開催により、地域住民の介護や介護の仕事に対する理解を促進し、介護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,836(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	5,224(千円)	民	5,224(千円)
			都道府県 (B)	2,612(千円)		
			計 (A+B)	7,836(千円)		
		その他 (C)	0(千円)			5,224(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 介護人材研修支援事業 (介護職員初任者研修等支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,659 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)							
事業の内容	介護事業所が、所属する初任段階の介護職員(介護関係の資格を有しない中途採用者や高校新卒採用者等)を「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」に受講させるために負担する受講料等を助成する。 <県社会福祉協議会へ委託>							
アウトプット指標	受講料助成による研修修了者数130人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、他業種からの再就業・定着等を促進することで、介護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,659(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0(千円)	
		基金	国(A)			3,773(千円)	民	3,773(千円)
			都道府県(B)			1,886(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
			計(A+B)			5,659(千円)		
		その他(C)		0(千円)		3,773(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化					
事業名	【No. 5 (介護分)】 人材確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,103 円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)					
事業の内容	就労支援相談員を増員し、求人求職のマッチング支援や新規就労者のフォローアップ等、職場への定着を促進					
アウトプット指標	有効求職者数月平均366人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野への新規参入促進及び職場への定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		17,103 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 11,402 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) 11,402 (千円)
		国 (A)		11,402 (千円)		
		都道府県 (B)		5,701 (千円)		
		計 (A+B)		17,103 (千円)		
		その他 (C)		0 (千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助受持者研修の受講等支援事業（介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業）							
事業名	【No.6（介護分）】 介護人材確保総合対策事業（中高年齢者介護職就労支援事業・高齢者パワー活用介護人材確保事業）			【総事業費（計画期間の総額）】 10,489千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)							
事業の内容	介護現場で就労を希望する中高年齢者(50～64歳)を対象に介護の入門的な研修を実施。また、介護職員の業務を細分化し介護未経験者の高齢者にも対応可能な業務を切り出すとともに、働きやすい勤務形態を設定するなど、高齢者が参入しやすい環境を整備する。							
アウトプット指標	研修修了者数180人							
アウトカムとアウトプットの関連	意欲の高い人材を介護補助員へ育成することで、介護分野への多様な人材の参入が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		10,489(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0(千円)	
		基金	国(A)				6,993(千円)	民
			都道府県(B)			3,496(千円)		
			計(A+B)			10,489(千円)		
		その他(C)		0(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受け入れ環境整備事業 (外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)					
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業 (外国人介護留学生奨学金等支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,977 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)					
事業の内容	介護福祉士の取得を目指し、県内の介護施設等で就労する意欲のある外国人留学生に対し、学費や居住費を給付する県内介護施設等に対して、その経費の一部を助成する。					
アウトプット指標	実施事業所・法人数 9事業所・法人					
アウトカムとアウトプットの関連	留学生の受入れ、就学、就労等が円滑に行われ、外国人介護人材の確保を推進することにより、高齢化の進展による介護需要の増加などに伴う介護人材不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,977(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基 国 (A)	2,651(千円)			
		金 都道府県 (B)	1,326(千円)			
		計 (A+B)	3,977(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			
						うち受託事業等 (再掲) (注2) 2,651(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業					
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材確保総合対策事業 (介護福祉士就学資金等貸付事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)					
事業の内容	<p>①福祉系高校修学資金貸付事業 福祉系高校の学生に対して、修学や就職の準備に必要な経費の貸付を行う。(介護職として3年間継続して従事した場合、返還を免除) ＜山口県福祉人材センターへの補助により実施＞</p> <p>②介護分野就職支援金貸付事業 他業種で働いていた者等が介護分野に就職した場合に就職資金の貸し付けを行う。(介護職として2年間継続して従事した場合、返還を免除) ＜山口県福祉人材センターへの補助により実施＞</p>					
アウトプット指標	①貸付者数16名、②貸付者数4名					
アウトカムとアウトプットの関連	他業種から介護分野等への参入促進、就学、就労等が円滑に行われ、介護人材の確保を推進することにより、高齢化の進展による介護需要の増加などに伴う介護人材不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	10,300(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0(千円)
	基金	国 (A)	6,866(千円)		民	6,866(千円)
		都道府県 (B)	3,434(千円)			
		計 (A+B)	10,300(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) 6,866(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)							
事業名	【No.9 (介護分)】介護人材研修支援事業 (①介護職員等医療的ケア研修事業、 ②小規模介護事業所職員研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,488千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)							
事業の内容	①喀痰の吸引等の「医療的ケア」を必要とする高齢者に対し、必要なケアをより安全に提供できる介護職員等を養成する。 ＜県社会福祉協議会 (県福祉研修センター) へ委託＞ ②OJTによる人材育成が困難な小規模事業者の介護職員等に対する介護技術の再確認等のための研修やサービス提供責任者研修を実施する。 ＜県社会福祉協議会 (県福祉研修センター) へ委託＞							
アウトプット指標	①研修修了者140名/年、②研修参加者430名							
アウトカムとアウトプットの関連	キャリアアップのための研修の実施や講習の受講支援により、介護職員の資質向上と介護事業所におけるOJTを推進することで、介護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,488(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			4,325(千円)	民	4,325(千円)
			都道府県 (B)			2,163(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			6,488(千円)		
		その他 (C)		0(千円)		4,325(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 介護支援専門員資質向上事業)							
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護支援専門員養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,212 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県、県介護支援専門員協会、県社会福祉協議会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)							
事業の内容	○介護支援専門員研修 (法定研修) の実施 ＜県介護支援専門員協会へ委託＞ ＜県社会福祉協議会 (県福祉研修センター) へ補助＞ ○福祉用具・住宅改修知識向上研修＜県社会福祉協議会へ委託＞							
アウトプット指標	各種研修の実施による介護支援専門員の資質向上							
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険制度において、高齢者の尊厳を保持し、自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプラン作成業務を担う介護支援専門員を対象とした研修の実施により介護支援専門員の養成・資質向上と増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,212(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	170(千円)	
		基金	国 (A)			3,474(千円)	民	3,304(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)			1,738(千円)		
			計 (A+B)			5,212(千円)		
		その他 (C)		0(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No. 11 (介護分)】 離職介護人材再就職支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,329 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域								
事業の実施主体	山口県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)								
事業の内容	潜在的有資格者の把握を強化するとともに、離職した介護人材に対して再就職に直結した実践的な研修を実施するなど、円滑な再就職につなげる。								
アウトプット指標	研修補助回数40回 研修参加者数40名								
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の量的確保及び質の高い介護サービスの提供の実現を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,329(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			2,219(千円)	民	2,219(千円)	
			都道府県 (B)			1,110(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	2,219(千円)
			計 (A+B)			3,329(千円)			
		その他 (C)		0(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 12 (介護分)】 認知症高齢者総合支援推進事業(人材育成)			【総事業費(計画期間の総額)】 5,854千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)					
事業の内容	①医療従事者向け認知症対応力向上研修 <県医師会、県歯科医師会等関係団体に委託> ②認知症介護従事者関係研修 <認知症介護研究・研修仙台センター、県社会福祉協議会等へ委託> ③認知症に携わる医療・介護人材の連携強化体制整備事業 <認知症施策連携推進のための研修会の開催> ④認知症地域生活サポート体制構築事業 <チームオレンジ・コーディネーター養成研修会の開催>					
アウトプット指標	①医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数 かかりつけ医100名(1年間)、認知症サポート医15名(1年間)、 歯科医師40名(1年間)、薬剤師・看護職員200名(1年間) ②認知症介護従事者関係研修修了者数 認知症対応型サービス事業開設者等:140名(1年間) ③認知症施策連携推進のための研修参加者:50名 ④チームオレンジ・コーディネーター養成研修参加者数:30名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、認知症ケアに必要な知識や技術等を習得させ、認知症ケアに携わる人材の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	5,854(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	238(千円)
	基金	国(A)	3,902(千円)		民	3,664(千円)
		都道府県(B)	1,952(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		計(A+B)	5,854(千円)			3,664(千円)
		その他(C)	0(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 13 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業 (医療介護連携推進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)							
事業の内容	医療・介護連携を推進する介護職員等のスキルアップ・調整能力の向上を目的とした研修・出前講座の実施。							
アウトプット指標	研修等参加人数360人							
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護連携の推進に資する人材の育成・資質向上等を通じて、介護職員等の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,800(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			1,200(千円)	民	1,200(千円)
			都道府県 (B)			600(千円)		
			計 (A+B)			1,800(千円)		
		その他 (C)		0(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)	1,200(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 14 (介護分)】 共生のまちづくり推進事業 (権利擁護体制の推進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域								
事業の実施主体	山口県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)								
事業の内容	市町による市民後見人等の権利擁護人材の養成・活用を円滑に進めるため、関係機関で構成する「権利擁護人材育成協議会」を設置し、県内の体制整備を推進する。								
アウトプット指標	権利擁護人材確保推進のための取組の検討、関係機関の連携体制の構築								
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関等で構成される協議会の設置や、連携体制の構築により、権利擁護活動を安定的、適正に実施するための人材の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	4(千円)		
		基 金	国 (A)			4(千円)	民	0(千円)	
			都道府県 (B)			2(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	0(千円)
			計 (A+B)			6(千円)			0(千円)
		その他 (C)		0(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化／勤務環境改善支援 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護人材研修支援事業 (地域包括ケアシステム推進強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,700 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域							
事業の実施主体	山口県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)							
事業の内容	① 新人職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度などを整備しようとする意欲のある介護事業者に対し、制度構築の促進に向けたセミナーを開催する。＜介護労働安定センター支部へ委託＞ ② 管理者・介護職員に対し、労働関係法規、人事制度・賃金体系などの雇用管理改善の促進に向けたセミナーを開催する。 ＜介護労働安定センター支部へ委託＞							
アウトプット指標	① 研修参加者数：160名程度 ② 研修参加者数：160名程度							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、新人職員育成制度の構築や雇用管理改善の取組が進むことで、早期離職防止と定着促進による介護職員の増加が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,700(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			3,133(千円)	民	3,133(千円)
			都道府県 (B)			1,567(千円)		
			計 (A+B)			4,700(千円)		
		その他 (C)		0(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)	3,133(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,884 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)						
事業の内容	介護ロボットを導入する経費の一部を補助し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、継続して就労するための職場環境の整備を支援する。＜介護事業所へ補助＞						
アウトプット指標	介護ロボット導入台数：40台（1年間）						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの普及により、介護従事者が継続して就労するための職場環境を整備し、介護人材の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	9,884(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0(千円)	
		基金	国 (A)		6,589(千円)	民	6,589(千円)
			都道府県 (B)		3,295(千円)		
		計 (A + B)	9,884(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)		
その他 (C)	0(千円)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業(管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)、(ICT導入支援事業)						
事業名	【No. 17 (介護分)】 ICT導入支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 69,849千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県、介護事業所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)						
事業の内容	① ICT導入推進セミナー 管理者等に対するICT活用推進のための普及研修 ＜山口県社会福祉協議会へ委託＞ ② ICT導入補助 ICTを導入する経費の一部を補助し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、継続して就労するための職場環境の整備を支援する。＜介護事業所へ補助＞						
アウトプット指標	補助金を利用してICTを導入した事業所数：140事業所(令和3年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	ICTの普及により、介護従事者が継続して就労するための職場環境を整備し、介護人材の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		69,849(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	667(千円)
		基金	国(A)	46,566(千円)		民	31,845(千円)
			都道府県(B)	22,283(千円)			
			計(A+B)	69,849(千円)			
		その他(C)	0(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)		0(千円)	
備考(注3)	令和5年度以降執行見込み額 21,081千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業					
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護施設等コロナ対策関連事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 103,845 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県、介護事業所					
事業の期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
アウトカム指標	介護職員の増加 (令和3年度～令和5年度における介護職員確保2,135人)					
事業の内容	<p>①介護施設等サービス継続支援事業 新型コロナウイルス感染者等が発生した事業所等が必要なサービスを継続して提供できるよう支援 <介護事業所・施設へ補助></p> <p>②介護施設等応援職員派遣支援事業 新型コロナウイルス感染者等が発生し、職員が不足する事業所等へ応援職員を派遣し、サービスを継続して提供できるよう支援 <山口県社会福祉協議会へ委託></p> <p>③感染防止対策継続支援事業 事業所等が新型コロナウイルス感染症に対する日頃の感染防止対策を行うことができるよう支援 <介護事業所・施設へ補助。事務の一部を山口県国民保険団体連合会へ委託></p>					
アウトプット指標	支援事業所数：①216事業所（1年間）②144事業所（1年間） ③3077事業所（令和3年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染者等が発生した事業所等を支援することにより、介護従事者が継続して就労するための職場環境を整備し、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	103,845(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	69,230(千円)		民	11,241 (千円)
		都道府県 (B)	34,615(千円)			
		計 (A+B)	103,845(千円)			
		その他 (C)	0(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) 1,267(千円)	
備考 (注3)	令和5年度以降執行見込み額 86,985 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり